

平成29年度



琴浦町歳入歳出決算審査意見書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)



人と町がつながる

コトウライフ

KOTOURA LIFE

琴浦町監査委員

表紙イラスト説明・・・琴浦町人口減対策のロゴマーク

目 次

1	審査対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続き	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	2
	(1) 決算の状況	2
	(2) 一般会計の状況	7
	(3) 特別会計の状況	11
	(4) 水道事業会計の状況	15
6	滞納の状況	18
7	財産管理状況	21
8	健全化判断比率等	23
9	審査意見等	25

発 監 第 14 号
平成 30 年 8 月 21 日

琴浦町長 小松 弘明 様

琴浦町監査委員 山根 弘和

琴浦町監査委員 桑本 始

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの琴浦町の
一般会計・特別会計及び基金運用状況等の決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、町長より提出された琴浦町各会計歳入歳出決算及びその他法令で定める証書類、並びに各基金の運用状況等を示す関係書類について審査した結果について別紙のとおり意見書を提出する。

発 監 第 15 号
平成 30 年 8 月 21 日

琴浦町水道事業管理者
琴浦町長 小松 弘明 様

琴浦町監査委員 山根 弘和

琴浦町監査委員 桑本 始

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの
公営企業会計（水道事業）決算意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 29 年度一年間の公営企業（水道事業）の決算に関する審査意見書を提出する。

発 監 第 16 号
平成 30 年 8 月 21 日

琴浦町長 小松 弘明 様

琴浦町監査委員 山根 弘和

琴浦町監査委員 桑本 始

地方公共団体の財政の健全化法に基づく琴浦町の健全化判断比率
及び資金不足比率の審査意見書（平成 29 年度分）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定に基づき、審査に付された平成 29 年度決算に係わる財政健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類に対する審査結果について、別紙のとおり意見書を提出する。

歳入歳出決算審査意見

1 審査対象

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの決算

- (1) 一般会計及び特別会計
 - ① 一般会計歳入歳出決算
 - ② 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - ③ 住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
 - ④ 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - ⑤ 下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - ⑥ 介護保険特別会計歳入歳出決算
 - ⑦ 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - ⑧ 船上山発電所管理特別会計歳入歳出決算
 - ⑨ 八橋財産区特別会計歳入歳出決算
 - ⑩ 浦安財産区特別会計歳入歳出決算
 - ⑪ 下郷財産区特別会計歳入歳出決算
 - ⑫ 上郷財産区特別会計歳入歳出決算
 - ⑬ 古布庄財産区特別会計歳入歳出決算
 - ⑭ 赤碕財産区特別会計歳入歳出決算
 - ⑮ 成美財産区特別会計歳入歳出決算
 - ⑯ 安田財産区特別会計歳入歳出決算
 - ⑰ 以西財産区特別会計歳入歳出決算
- (2) 公営企業会計（水道事業）決算
- (3) 付属書類（地方自治法施行令第166条第2項）
 - ① 歳入歳出決算事項別明細書
 - ② 実質収支に関する調書

2 審査の期間

平成30年6月29日～ 7月31日までのうち 5日間

3 審査の手続

この決算審査にあたっては、町長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び付属資料、実質収支に関する調書、財産に関する調書等について慎重に審査を行った。審査にあたっては、関係諸帳簿及び証書類を突き合わせ精査すると共に関係書類の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、併せて別途実施した定期監査、例月現金出納検査の結果も勘案し慎重に審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数はそれぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果正確であり、不整などの点はないと認められた。

5 決算の概要

(1) 決算の状況(普通会計)

【歳入】歳入合計は、11,762,863千円(対前年度比: +257,002千円、+2.2%)

これは地方税が対前年度58,751千円の増となったこと、また、各種交付金の増額によるものである。

各区分での増減については、次のとおりである。

ア 地方税 1,758,610千円(対前年度:58,751千円、3.5%)

- ・住民税については、給与所得、土地譲渡所得等により前年度に比べ増収となった。
- ・法人町民税については、事業決算月の変更等により、前年度に比べ増収となった。

第1表 【地方税の状況】

(単位:千円 %)

款 別	平成29年度		平成28年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市町村民税	705,879	40.1	654,114	633.6	51,765	7.91
個人均等割	29,950	1.7	29,281	1.7	669	2.28
所得税	558,269	31.7	526,324	31.0	31,945	6.07
法人均等割	38,980	2.2	34,888	2.1	4,092	11.73
法人税割	78,680	4.5	63,621	3.7	15,059	23.67
固定資産税	890,118	50.6	881,403	51.9	8,715	0.99
軽自動車税	64,085	3.6	61,109	3.6	2,976	4.87
市町村たばこ税	98,528	5.6	103,233	6.1	△ 4,705	△ 4.56
計	1,758,610	140.1	1,699,859	100.0	58,751	3.46

イ 各種交付税(地方譲与税等)470,152千円(対前年度:+18,819千円、+4.2%)

ウ 地方交付税 4,287,304千円(対前年度:△80,877千円、△1.9%)

エ 国庫支出金 1,183,054千円(対前年度:△76,197千円、△6.1%)

国庫支出金は、大高野遺跡保存・活用推進事業の皆減等が減額の大きな要因である。

オ 寄附金 290,366千円(対前年度:△46,802千円、△13.9%)

寄付金については、前年度に対し46,802千円の減額となった。
これは、ふるさと納税寄付金が減額となったことが大きな要因である。

カ 繰入金 886,707千円(対前年度:△283,575千円、△24.2%)

キ 地方債 1,026,367千円(対前年度:405,847千円、+65.4%)

地方債は、
総合体育館耐震化事業として緊急防災・減債事業債の増額
情報通信利用環境整備促進事業(合併特例債、辺地対策事業債)の増額
別所地区アクセス道路整備事業(合併特例債)の増額等 が大きな要因である。

【歳出】歳出合計は、11,365,546千円(対前年度比: +315,073千円、+2.9%)

目的別経費

- ア 総務費 2,445,270千円(対前年度: +57,760千円、+24.2%)
- イ 農林水産業費 1,101,121千円(対前年度: +88,126千円、+8.7%)
農業研修宿泊施設整備事業の増額 34,118千円
- ウ 土木費 1,104,093千円(対前年度: +18,440千円、+1.7%)
- エ 教育費 1,004,394千円(対前年度: +151,763千円、+17.8%)
東伯総合体育館耐震対策事業 143,287千円の増額
赤碕中学校給食配膳室整備事業 31,809千円の増額等
- オ 公債費 1,508,948千円(対前年度: +18,438千円、+1.2%)

性質別経費

- ア 人件費 1,543,177千円(対前年度: +32,101千円、+2.1%)
- イ 物件費 1,602,550千円(対前年度: △70,598千円、△4.2%)
- ウ 維持補修費 82,066千円(対前年度: +36,570千円、+80.4%)
- エ 扶助費 1,547,058千円(対前年度: △58,055千円、△3.6%)
臨時福祉給付金事業の減額16,920千円、生活保護扶助事業の減額19,509千円等。
- オ 補助費等 1,346,704千円(対前年度: +57,521千円、+4.5%)
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金の増額が主な要因。
- カ 普通建設事業費 1,709,052千円(対前年度: +521,911千円、+44.0%)
平成28年度から継続費で実施してきた、伝送路光ケーブル化事業について事業完了年度となったことから前年度に対し増額344,187千円となった。
また、農業研修宿泊施設整備事業の増額34,118千円が主な要因。
- キ 災害復旧事業費 40,154千円(対前年度: +7,168千円、+21.7%)
鳥取県中部地震による復旧費用。
- ク 公債費 1,508,948千円(対前年度: +18,438千円、+1.2%)
公債費は 18,438千円増額、平成32年度から平成35年度に償還のピークを迎える想定。
- ケ 積立金 696,894千円(対前年度: △180,101千円、△20.5%)
ふるさと納税の寄付額の減収等。

①経常収支比率 89.0% (前年度:91.7%、2.7ポイント改善)

人件費、扶助費、公債費等の義務的な経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税などの経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見ることで、財政構造の弾力性を判断するための指標である。

29年度は、89.0%であり前年の91.7%からは2.7ポイント改善している。

【要因】・[分母]経常一般財源総額(町税、交付税等の経常的収入)の増

長年経常的に行っている事業について、事業創生時の社会情勢等からの変化などを加味し、事業の必要性を精査する必要がある。

②地方債の状況

地方債残高は減少傾向にあるが、平成32年度完成に向けた下水道整備、公共施設等総合管理計画に基づく維持管理及び更新、道路橋梁等の長寿命化対応等を考えると、必ずしも楽観できない。

28年度末残高	14,571 百万円
29年度発行額	1,026 百万円
29年度償還額	1,363 百万円
29年度末残高	14,234 百万円

・地方債の計画的な発行(中長期的なハード事業の計画策定)

施設更新を計画するにあたっては、公共施設等総合計画(H28.3策定)に基づいて、地域住民と合意形成の上、施設の廃止、複合化などを確実に行うよう中長期的な地方債の発行計画を策定する必要がある。

③[参考]基金残高(一般会計+特別会計)

基金残高は、若干増加しているが、今後更に下水道事業の起債償還、地方交付税の減少予測、公共施設等の維持、更新、長寿命化対応等の要因から、安定した財政基盤確立のための財源確保が必要である。

28年度末残高	4,259 百万円
29年度中増減	92 百万円
29年度末残高	4,351 百万円

第2表【一般会計、特別会計及び水道事業会計の歳入歳出決算額】

(単位:円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計		11,753,910,175	11,363,227,251	390,682,924	71,004,065	319,678,859
特別会計	国民健康保険	2,567,940,873	2,544,350,968	23,589,905	0	23,589,905
	住宅新築資金等貸付事業	18,267,427	11,633,931	6,633,496	244,778	6,388,718
	農業集落排水事業	256,126,927	253,625,736	2,501,191	0	2,501,191
	下水道事業	1,354,978,520	1,337,503,886	17,474,634	7,130,000	10,344,634
	介護保険	2,316,729,281	2,256,038,429	60,690,852	0	60,690,852
	後期高齢者医療	207,636,683	207,429,283	207,400	0	207,400
	船上山発電所管理	26,820,489	23,631,900	3,188,589	0	3,188,589
	八橋財産区	22,847	0	22,847	0	22,847
	浦安財産区	21,741	0	21,741	0	21,741
	下郷財産区	180	0	180	0	180
	上郷財産区	0	0	0	0	0
	古布庄財産区	479	0	479	0	479
	赤碕財産区	19,695,258	1,203,000	18,492,258	0	18,492,258
	成美財産区	14,269,338	261,400	14,007,938	0	14,007,938
	安田財産区	12,263,161	704,247	11,558,914	0	11,558,914
以西財産区	56,586,096	1,564,935	55,021,161	0	55,021,161	
企業会計	水道事業会計					
	収益的収支	342,574,077	258,905,902	83,668,175	0	83,668,175
	資本的収支	90,182,352	252,099,469	△ 161,917,117	69,753,000	△ 92,164,117

第3表【財政力指数】

(単位:千円)

区分	29年度	28年度	27年度
基準財政収入額	1,683,487	1,714,489	1,720,734
基準財政需要額	5,541,031	5,365,503	5,275,188
財政力指数	0.30	0.32	0.33

※財政力指数が「1」に近いほど、自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになる。

第4表【実質公債費比率】

(単位:%)

区 分	29年度	28年度	27年度
実質公債費比率	12.8	12.0	12.0
(参考)実質公債費比率(単年度)	13.8	13.3	11.4
県下町村平均	—	10.5	10.9

※実質公債費比率:標準財政規模(自治体の収入)に占める公債費(借金返済)の割合。

対前年度比で0.8ポイントの悪化

早期健全化基準25%、目標値18%

【要因】

公債費の増加、平成28年度で償還が終了したものが、29年度は皆減となったため。

第5表【経常収支比率】

(単位:千円・%)

区 分	29年度	28年度	27年度
経常収入 A	6,588,804	6,352,684	6,510,836
経常経費 B	5,862,449	5,822,403	5,757,659
経常収支比率 B/A×100	89.0	91.7	88.4

※経常収支比率:経常一般財源に占める、人件費や公債費などの義務的な支払いの割合。

この比率は「100」に近いほど財政力の硬直化を示すものである。

【算定式】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}}$$

第6表【消費的・投資的経費】

(単位:千円・%)

区 分	決算額	構成比
消費的経費	人件費	1,492,315 13.1%
	物件費	1,653,412 14.5%
	公債費	1,508,948 13.3%
	その他	2,975,828 26.2%
投資的経費	普通建設事業費	1,709,052 15.0%
	災害復旧費	40,154 0.4%
その他経費	繰出金等	1,985,837 17.5%
合計		11,365,546 100.0%

(2)一般会計の状況

<歳入>

一般会計歳入は、調定額11,886,889千円に対し収入済額11,753,910千円で、収入率98.9%であった。

第7表 【一般会計歳入款別決算状況】

(単位:千円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 町 税	1,693,177	1,847,882	1,758,610	27,652	61,620	103.9	95.2
2 地方譲与税	100,556	103,478	103,478		0	102.9	100.0
3 利子割交付金	4,040	4,064	4,064		0	100.6	100.0
4 配当割交付金	7,754	7,422	7,422		0	95.7	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	7,969	8,066	8,066		0	101.2	100.0
6 地方消費税 交付金	309,926	309,715	309,715		0	99.9	100.0
7 ゴルフ場利用税 交付金	1,670	1,750	1,750		0	104.8	100.0
8 自動車取得税 交付金	29,400	29,398	29,398		0	100.0	100.0
9 交通安全対策 特別交付金	1,463	1,645	1,645		0	112.4	100.0
10 地方特例 交付金	4,614	4,614	4,614		0	100.0	100.0
11 地方交付税	4,239,731	4,287,304	4,287,304		0	101.1	100.0
12 分担金及び 負担金	68,803	70,906	64,985		5,920	94.5	91.6
13 使用料及び 手数料	182,341	207,985	172,611		35,374	94.7	83.0
14 国庫支出金	1,298,087	1,183,054	1,183,054		0	91.1	100.0
15 県支出金	1,036,933	1,010,115	1,010,115		0	97.4	100.0
16 財産収入	13,535	13,699	13,699		0	101.2	100.0
17 寄附金	290,337	290,366	290,366		0	100.0	100.0
18 繰入金	910,967	891,516	891,516		0	97.9	100.0
19 繰越金	445,191	445,191	445,191		0	100.0	100.0
20 諸収入	121,876	142,353	139,940		2,413	114.8	98.3
21 町債	1,208,567	1,026,367	1,026,367		0	84.9	100.0
合 計	11,976,937	11,886,890	11,753,910	27,652	105,327	98.1	98.9
前年度合計	12,288,587	11,630,906	11,487,314	2,725	140,867	93.5	98.8
増減額	△ 311,650	255,984	266,596	24,927	△ 35,540	4.6	0.1

第8表 【一般会計過去3年間の決算状況(歳入)】

(単位:千円・%)

款 別	29年度		28年度		27年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
1 町 税	1,758,610	14.96	1,699,858	14.80	1,721,391	15.56
2 地方譲与税	103,478	0.88	104,854	0.91	106,647	0.96
3 利子割交付金	4,064	0.03	2,526	0.02	3,758	0.03
4 配当割交付金	7,422	0.06	5,015	0.04	7,860	0.07
5 株式等譲渡 所得割交付金	8,066	0.07	2,956	0.03	7,353	0.07
6 地方消費税 交付金	309,715	2.63	308,875	2.69	341,382	3.09
7 ゴルフ場利用税 交付金	1,750	0.01	1,744	0.02	1,827	0.02
8 自動車取得税 交付金	29,398	0.25	19,609	0.17	18,283	0.17
9 交通安全対策 特別交付金	1,645	0.01	1,444	0.01	1,388	0.01
10 地方特例 交 付 金	4,614	0.04	4,310	0.04	3,977	0.04
11 地方交付税	4,287,304	36.48	4,368,181	38.03	4,377,395	39.57
12 分担金及び負 担 金	64,985	0.55	60,548	0.53	95,810	0.87
13 使用料及び手 数 料	172,611	1.47	165,682	1.44	171,034	1.55
14 国庫支出金	1,183,054	10.07	1,259,251	10.96	1,044,014	9.44
15 県 支 出 金	1,010,115	8.59	939,358	8.18	920,449	8.32
16 財 産 収 入	13,699	0.12	17,446	0.15	13,458	0.12
17 寄 附 金	290,366	2.47	337,168	2.94	189,545	1.71
18 繰 入 金	891,516	7.58	1,177,898	10.25	691,885	6.25
19 繰 越 金	445,191	3.79	228,825	1.99	228,489	2.07
20 諸 収 入	139,940	1.19	161,245	1.40	180,717	1.63
21 町 債	1,026,367	8.73	620,520	5.40	935,410	8.46
歳入合計	11,753,910	100.00	11,487,313	100.00	11,062,072	100.00

<歳出>

一般会計歳出予算現額は、11,976,937千円に対し、支出済額は、11,363,227千円であった。対前年 321,105千円の増加。翌年度繰越額 326,320千円、不用額 287,390千円で、執行率は 94.9%であった。

増加の要因としては、平成28年度からの繰越事業(情報通信利用環境整備促進事業等)にかかる決算額が増額したことが挙げられる。

第9表 【一般会計歳出款別決算状況】

(単位:円・%)

款 別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1 議会費	95,608,000	95,017,754	0	590,246	99.4
2 総務費	2,492,793,896	2,445,269,504	0	47,524,392	98.1
3 民生費	3,189,718,356	3,113,825,691	2,940,000	72,952,665	97.6
4 衛生費	442,368,000	403,405,242	25,000,000	13,962,758	91.2
5 農林水産業費	1,148,712,797	1,101,121,239	6,138,000	41,453,558	95.9
6 商工費	236,142,008	229,423,475	0	6,718,533	97.2
7 土木費	1,431,900,000	1,104,093,014	273,230,000	54,576,986	77.1
8 消防費	301,819,000	285,140,993	4,391,000	12,287,007	94.5
9 教育費	1,029,400,000	1,004,393,924	5,501,000	19,505,076	97.6
10 災害復旧費	49,878,000	37,264,090	9,120,000	3,493,910	74.7
11 公債費	1,505,108,000	1,502,928,246	0	2,179,754	99.9
12 諸支出金	41,450,000	41,344,079	0	105,921	99.7
13 予備費	12,039,000	0	0	12,039,000	0.0
歳出合計	11,976,937,057	11,363,227,251	326,320,000	287,389,806	94.9
前年度合計	12,288,587,000	11,042,122,022	1,009,215,057	237,249,921	89.9
増減額	△ 311,649,943	321,105,229	△ 682,895,057	50,139,885	—

第10表 【一般会計過去3年間の決算状況(歳出)】

(単位:円・%)

款 別	29年度		28年度		27年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
1 議 会 費	95,017,754	0.80	103,591,575	0.90	109,160,362	1.00
2 総 務 費	2,445,269,504	21.50	2,387,510,206	21.60	2,712,404,460	25.00
3 民 生 費	3,113,825,691	27.40	3,150,428,266	28.50	3,096,927,045	28.60
4 衛 生 費	403,405,242	3.60	380,345,733	3.40	351,756,291	3.20
5 農林水産業費	1,101,121,239	9.70	1,012,995,324	9.20	970,477,627	9.00
6 商 工 費	229,423,475	2.00	222,958,912	2.00	188,821,281	1.70
7 土 木 費	1,104,093,014	9.70	1,085,652,849	9.80	858,144,375	7.90
8 消 防 費	285,140,993	2.50	319,104,844	2.90	311,879,655	2.90
9 教 育 費	1,004,393,924	8.80	852,630,832	7.70	747,926,860	6.90
10 災害復旧費	37,264,090	0.30	4,799,892	0.00	1,362,455	0.00
11 公 債 費	1,502,928,246	13.20	1,482,749,780	13.40	1,447,180,323	13.40
12 諸 支 出 金	41,344,079	0.40	39,353,809	0.40	37,207,682	0.30
13 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
歳出合計	11,363,227,251	100.00	11,042,122,022	100.00	10,833,248,416	100.00

(3)特別会計の状況

○国民健康保険特別会計（町民生活課）

一般会計繰入金は、157,388千円（前年比△4,949千円、△3.0%）

保険給付1,604,718千円（前年比+20,720千円、+13.1%）

特定検診受診率32.6%（前年度:34.3%、△1.7%）

関係機関連携のもと、今後も、医療機関の適正受診・特定検診受診率の向上を図られたい。

○住宅新築資金等貸付事業特別会計（人権・同和教育課）

貸付金元利収入調定額152,053千円、収入済額7,551千円、収入未済額144,502千円、前年度収入未済額146,440千円に比べ1,938千円減少、依然多額の滞納がある。

支払督促、訴訟準備等の取組みを実施。引き続き債権回収、滞納額縮減に努められたい。

○農業集落排水事業特別会計（上下水道課）

水洗化率（農業接続人口／処理区域内人口）86.7%（前年度87.0%、△0.3% 人口減少のため減） 元金償還166,779千円、利子償還46,990千円

負担軽減のため、関係機関へ低利融資への借換、繰上償還等を働きかけられたい。

○下水道事業特別会計（上下水道課）

支出済額1,337,504千円（前年比△108,737千円、△7.5%）

一般会計繰入金293,835千円（前年比△35,656千円、△12.1%）

地方債455,800千円（前年比△69,300千円、△13.2%）

平成32年整備完了目標、進捗率は公共下水道事業93.2%、特定環境保全事業95.3%。

○介護保険特別会計（福祉あんしん課）

支出済額2,256,038千円（前年比+89,670千円、+4.1%）

一般会計繰入金304,371千円（前年比+609千円、+0.2%）

○後期高齢者医療特別会計（町民生活課）

支出済額207,429千円（前年比+12,395千円、+6.4%）

一般会計繰入金63,939千円（前年比△130千円、△0.2%）

○船上山発電所管理特別会計（農林水産課）

支出済額23,632千円（前年比+11,080千円、+88.3%）

発電収入18,873千円（前年比△1,588千円、△7.8%）

当初計画26,500千円 達成率71.2% 28.8%未達成

第11表【特別会計歳入状況】

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	収入率	
						対予算	対調定
国民健康保険	2,568,599,000	2,635,311,994	2,567,940,873	4,993,370	62,377,751	100.0	97.4
住宅新築資金	19,533,460	162,769,029	18,267,427	0	144,501,602	93.5	11.2
農業集落排水事業	254,038,000	260,906,424	256,126,927	38,880	4,740,617	100.8	98.2
下水道事業	1,474,146,000	1,385,743,127	1,354,978,520	0	30,764,607	91.9	97.8
介護保険	2,311,171,000	2,327,598,533	2,316,729,281	1,487,759	9,381,493	100.2	99.5
後期高齢者医療	209,116,000	207,800,383	207,636,683	9,800	153,900	99.3	99.9
船上山発電所管理	26,828,000	26,820,489	26,820,489	0	0	100.0	100.0
八橋財産区	28,000	22,847	22,847	0	0	81.6	100.0
浦安財産区	15,000	21,741	21,741	0	0	144.9	100.0
下郷財産区	6,000	180	180	0	0	3.0	100.0
上郷財産区	6,000	0	0	0	0	0.0	-
古布庄財産区	6,000	479	479	0	0	8.0	100.0
赤碕財産区	19,107,000	19,695,258	19,695,258	0	0	103.1	100.0
成美財産区	14,230,000	14,269,338	14,269,338	0	0	100.3	100.0
安田財産区	12,245,000	12,263,161	12,263,161	0	0	100.1	100.0
以西財産区	56,538,000	56,586,096	56,586,096	0	0	100.1	100.0
合計	6,965,612,460	7,109,809,079	6,851,359,300	6,529,809	251,919,970	98.4	96.4
前年度	7,062,682,000	7,176,535,390	6,899,019,027	2,193,500	275,322,863	97.7	96.1
増減額	△ 97,069,540	△ 66,726,311	△ 47,659,727	4,336,309	△ 23,402,893	0.7	0.3

第12表【特別会計歳出状況】

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
国民健康 保険	2,568,599,000	2,544,350,968	0	24,248,032	99.1
住宅新築 資金	19,533,460	11,633,931	244,778	7,654,751	59.6
農業集落 排水事業	254,038,000	253,625,736	0	412,264	99.8
下水道 事業	1,474,146,000	1,337,503,886	122,180,000	14,462,114	90.7
介護保険	2,311,171,000	2,256,038,429	0	55,132,571	97.6
後期高齢者 医療	209,116,000	207,429,283	0	1,686,717	99.2
船上山発電 所管理	26,828,000	23,631,900	0	3,196,100	88.1
八橋 財産区	28,000	0	0	28,000	0.0
浦安 財産区	15,000	0	0	15,000	0.0
下郷 財産区	6,000	0	0	6,000	0.0
上郷 財産区	6,000	0	0	6,000	0.0
古布庄 財産区	6,000	0	0	6,000	0.0
赤碕 財産区	19,107,000	1,203,000	0	17,904,000	6.3
成美 財産区	14,230,000	261,400	0	13,968,600	1.8
安田 財産区	12,245,000	704,247	0	11,540,753	5.8
以西 財産区	56,538,000	1,564,935	0	54,973,065	2.8
合計	6,965,612,460	6,637,947,715	122,424,778	205,239,967	95.3
前年度	7,062,682,000	6,638,311,197	186,848,460	237,522,343	94.0
増減額	△ 97,069,540	△ 363,482	△ 64,423,682	△ 32,282,376	—

第13表【特別会計歳入歳出決算額】

(単位:円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
国民健康保険	2,567,940,873	2,544,350,968	23,589,905	0	23,589,905
住宅新築資金	18,267,427	11,633,931	6,633,496	244,778	6,388,718
農業集落排水事業	256,126,927	253,625,736	2,501,191	0	2,501,191
下水道事業	1,354,978,520	1,337,503,886	17,474,634	7,130,000	10,344,634
介護保険	2,316,729,281	2,256,038,429	60,690,852	0	60,690,852
後期高齢者医療	207,636,683	207,429,283	207,400	0	207,400
船上山発電所管理	26,820,489	23,631,900	3,188,589	0	3,188,589
八橋財産区	22,847	0	22,847		22,847
浦安財産区	21,741	0	21,741		21,741
下郷財産区	180	0	180		180
上郷財産区	0	0	0		0
古布庄財産区	479	0	479		479
赤碕財産区	19,695,258	1,203,000	18,492,258		18,492,258
成美財産区	14,269,338	261,400	14,007,938		14,007,938
安田財産区	12,263,161	704,247	11,558,914		11,558,914
以西財産区	56,586,096	1,564,935	55,021,161		55,021,161
合計	6,851,359,300	6,637,947,715	213,411,585	7,374,778	206,036,807
前年度	6,899,019,027	6,638,311,197	260,707,830	10,342,460	250,365,370
増減額	△ 47,659,727	△ 363,482	△ 47,296,245	△ 2,967,682	△ 44,328,563

(4)水道事業会計の状況（上下水道課）

①経営状況

- ・年度末給水人口は、16,064人(対前年比98.8%。△198人)
- ・給水戸数は、5,891戸(対前年比99.8%、12戸減) これは、行政区域内人口の減少に伴うものである。
- ・普及率 99.5%は前年と同じ。
- ・年間配水量は、1,957,938m³(対前年比100.7%、13,588m³増)
- ・有収水量は、1,574,736m³(対前年比100.3%、5,439m³増)
- ・有収率は、80.4%、前年の 80.7%から 0.3%下がった。
これは、発見しにくい場所での漏水や冬季の凍結破損による漏水等によるものである。
老朽管の更新及び水源地・配水池等の水道施設の更新を年次的に行うことが必要である。

②経理状況

- ・給水収益は、282,942,342円、(対前年比100.3%、935,514円増)
- ・事業費用は、255,344,794円、(対前年比100.1%、209,233円増)
- ・当年度純利益は、65,528,551円(対前年3,522,282円増)
これは、経費等の節減によるものである。
- ・資本的収支の収入は、90,182,352円、支出は、252,099,469円となり、収支不足額 161,917,117円は、当年度消費税資本的収支調整額 6,767,345円、当年度損益勘定留保資金 120,646,641円、建設改良積立金取崩額 32,000,000円、繰越利益剰余金処分量 2,503,131円で補てんした。
- ・当年度未処分利益剰余金 239,469,982円の内訳は、当年度純利益 65,528,551円と前年度繰越利益剰余金 173,941,431円である。

③工事概況

下水道工事に伴う上水道配水管布設替工事15件、老朽化による布設替工事4件、道路改良による布設替工事1件、新設工事2件が実施された。

④企業債の償還

平成29年度償還額は、133,844,645円、未償還残高(元金)は、1,490,915,096円、最終償還終期は、平成69年である。

⑤滞納の状況

平成29年度末、水道使用料滞納額は 21,753,965円、前年度末から 1,425,556円減っている。

第14表【収益の収支】

収益の収入

(単位:円)

区分	平成29年度			平成28年度		
	予算	決算	増減	予算	決算	増減
第1款 水道事業収益	336,424,000	342,574,077	6,150,077	333,238,000	338,833,184	5,595,184
第1項 営業収益	303,256,000	309,728,512	6,472,512	300,306,000	308,870,520	8,564,520
第2項 営業外収益	33,128,000	32,806,565	△ 321,435	32,930,000	29,962,664	△ 2,967,336
第3項 特別収益	40,000	39,000	△ 1,000	2,000	0	△ 2,000

収益の支出

(単位:円)

区分	平成29年度			平成28年度		
	予算	決算	不用額	予算	決算	不用額
第1款 水道事業費用	268,670,000	258,905,902	9,764,098	264,013,000	258,531,061	5,481,939
第1項 営業費用	234,747,000	225,880,461	8,866,539	226,817,000	222,899,612	3,917,388
第2項 営業外費用	33,873,000	33,025,441	847,559	37,146,000	35,631,449	1,514,551
第3項 特別費用	50,000	0	50,000	50,000	0	50,000

第15表【資本の収支】

資本の収入

(単位:円)

区分	平成29年度			平成28年度		
	予算	決算	増減	予算	決算	増減
第1款 資本の収入	162,317,000	90,182,352	△ 72,134,648	148,904,000	125,363,187	△ 23,540,813
第1項 企業債	79,700,000	55,800,000	△ 23,900,000	90,200,000	77,700,000	△ 12,500,000
第2項 他会計出資	33,561,000	7,486,680	△ 26,074,320	8,512,000	2,011,587	△ 6,500,413
第3項 工事負担金	49,056,000	26,895,672	△ 22,160,328	50,192,000	45,651,600	△ 4,540,400

資本の支出

(単位:円)

区分	平成29年度			平成28年度		
	予算	決算	不用額	予算	決算	不用額
第1款 資本の支出	332,276,000	252,099,469	10,423,531	327,221,000	292,439,098	4,583,902
第1項 建設改良費	198,430,000	118,254,824	10,422,176	195,900,000	161,119,671	4,582,329
第2項 企業債償還	133,846,000	133,844,645	1,355	131,321,000	131,319,427	1,573

第16表【給水戸数・給水人口等】

事項	単位	平成29年度	平成28年度	対前年比較		
				増減	比較(%)	
年度末給水人口	人	16,064	16,262	△ 198	98.8	
年度末給水戸数	戸	5,891	5,903	△ 12	99.8	
普及率	%	99.5	99.5	0.0	100.0	
配水量	年間	m ³	1,957,938	1,944,350	13588	100.7
	1ヶ月平均	m ³	163,162	162,029	1133	100.7
	1日平均	m ³	5,364	5,327	37	100.7
有収水量	年間	m ³	1,574,736	1,569,297	5439	100.3
	1ヶ月平均	m ³	131,228	130,775	453	100.3
	1日平均	m ³	4,314	4,299	15	100.3
1日最大配水量	m ³	7,751	7,734	17	100.2	
有収率	%	80.4	80.7	△ 0.3	99.6	

$$\cdot \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} = \frac{282,942,342 \text{ 円}}{1,574,736 \text{ m}^3} = 179.68 \quad 179\text{円}68\text{銭} \quad (\text{平成28年度})$$

$$179\text{円}70\text{銭}$$

$$\cdot \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$$

$$= \frac{255,344,794\text{円} - (237,704\text{円}) - 32,106,241\text{円}}{1,574,736\text{m}^3}$$

$$= 141.61 \quad 141\text{円}61\text{銭} \quad (\text{平成28年度分})$$

$$143\text{円}68\text{銭}$$

6 滞納の状況

(1) 各種税金・使用料等の滞納状況

第17表【滞納一覧】

(単位:円)

区 分	平成28年度末 合 計 (ア)	平成29年度 現年分滞納額 (イ)	平成29年度における 滞納繰越分収入額 (ウ)	29年度不納欠損額 (滞納繰越分)	29年度 課税修正額	平成29年度末 合 計 (エ)
町民税(個人)	18,940,670	6,456,441	9,116,508	798,755	△ 123,514	15,358,334
町民税(法人)	2,309,500	50,000	457,640	1,429,700		472,160
固定資産税	73,138,653	9,887,262	15,836,131	23,756,646	26,000	43,459,138
軽自動車税	2,737,198	1,014,044	1,286,478	74,406	△ 15,900	2,374,458
国民健康保険税	75,719,599	18,202,402	25,548,380	4,993,370	△ 986,900	62,393,351
介護保険料	11,947,989	2,541,820	3,438,166	1,487,759		9,563,884
後期高齢者医療 保険料	666,600	182,800	657,300	9,300		182,800
保育料	6,932,283	70,000	1,090,248			5,912,035
放課後児童クラ ブ利用負担金		8,500				8,500
児童手当返還金	160,000		5,000			155,000
雑入 延長保育 料	26,000	600	26,000			600
生活保護返還金等 (法第63条・78条)	742,993	308,330	337,898			713,425
児童扶養手当返 還金	1,409,240		195,000			1,214,240
特別障害者手当 返還金	618,900		136,000			482,900
住宅使用料	33,220,981	6,247,300	4,792,705			34,675,576
水道使用料	23,179,521	5,528,660	6,954,216			21,753,965
集落排水使用料	4,865,546	311,232	993,281	38,880		4,144,617
集落排水分担金	1,106,000		510,000			596,000
下水道使用料	11,386,027	850,376	2,568,012			9,668,391
下水道負担金	23,269,701	1,829,200	4,155,885			20,943,016
下水道分担金	106,000	58,000	10,800			153,200
奨学資金貸付金	326,500		110,000			216,500
林原奨学基金	246,000		246,000			0
住宅新築資金等	146,439,593	3,887,273	5,825,264			144,501,602
大学等入学資金	124,742		12,000			112,742
商工使用料	713,613		15,000			698,613
合 計	440,333,849	57,434,240	84,323,912	32,588,816	△ 1,100,314	379,755,047

区 分	平成28年度末 合 計 (ア)	平成29年度 現年分滞納額 (イ)	平成29年度における 滞納繰越分収入額 (ウ)	29年度不納欠損額	29年度 課税修正額	平成29年度末 合 計 (エ)
学校給食費	267,155	30,375	15,290			282,240

平成29年度末滞納額は、379,755千円、前年度末 440,334千円に比べ 60,579千円減少した。主な減少は、固定資産税29,680千円、国民健康保険税13,326千円、個人町民税3,582千円などである。

不納欠損額は32,589千円、内訳は固定資産税23,756千円、国民健康保険税4,993千円等であり、対前年度27,670千円の増加であった。

滞納額の減少は、各担当者及び担当部局の取組みの成果であり評価するところであるが、一方で、住宅新築資金等貸付金 144,502千円、国民健康保険税 62,393千円、固定資産税 43,459千円、住宅使用料 34,676千円など、依然として多額の債権が滞納状況にある。

今後、職員の専門研修の一層の充実を図るとともに、内外の緊密な連携により、債権回収及び滞納整理の更なる促進を図られたい。

(2) 各種税金差押及び換価状況

第18表【差押及び換価状況】

対象物件		広域連合執行分			琴浦町執行分		
		差押(件)	換価件数(件)	配当金額(円)	差押(件)	換価件数(件)	配当金額(円)
債権	預貯金	57	53	409,325	16	15	529,935
	給料・年金	7	5	1,397,116	0	0	0
	その他	27	15	1,249,866	14	12	421,247
財産権 <small>無体</small>	電話加入権	0	0	0	0	0	0
	出資金	0	0	0	0	0	0
動産		25	10	386,884	7	7	162,890
不動産		11	0	0	0	0	0
合計		127	83	3,443,191	37	34	1,114,072

第19表【交付要求及び換価状況】

対象物件	広域連合執行分			琴浦町執行分		
	交付要求(件)	換価件数(件)	配当金額(円)	交付要求(件)	換価件数(件)	配当金額(円)
不動産競売など	2	0	0	0	0	0

第20表【不納欠損状況】

区分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	人数	金額(円)	人数	金額	人数	金額(円)
町民税(個人)	11	798,755	7	925,917	5	326,964
町民税(法人)	1	1,429,700	-	-	-	-
固定資産税	16	25,342,346	15	1,619,021	25	13,959,350
軽自動車税	11	81,606	13	180,381	8	89,600
国民健康保険税	15	4,993,370	9	2,193,500	14	717,241
介護保険料	8	1,487,759	-	-	9	644,894
後期高齢者医療保険料	3	9,800	-	-	4	360,300
住宅新築資金	-	-	-	-	1	7,598,261
農業集落排水使用料	1	38,880	-	-	-	-
合計	66	34,182,216	44	4,918,819	66	23,696,610

第21表【不納欠損の理由】

(単位:件)

区分	町民税(個人)	町民税(法人)	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	介護保険料	後期高齢者医療保険料	水道使用料	住宅新築資金	下水道使用料	農業集落排水使用料
欠損理由等											
執行停止が3年継続(財産なし) 地方税法第15条の7第4項	7		4	5	10						
執行停止即時消滅(倒産・破産・相続なし) 地方税法第15条の7第5項	3	1	3	2	1		1				1
徴収権5年間不行使による時効 地方税法第18条	1		9	4	4						
徴収権2年間不行使による時効 介護保険法200条						8					
徴収権2年間不行使による時効 高齢者の医療確保に関する法律第160条							2				
住宅新築資金等貸付助成事業(国の運用基準)による (破産等償還不能分)											
相続人なし 民法915条相続放棄											
合計	11	1	16	11	15	8	3	0	0	0	1

7 財産管理状況

土地は、前年度より732,142㎡増加している。内訳は主に普通財産の増加で、主な要因は公会計制度導入に伴う全財産の精査の実施結果によるものである。建物は、前年度末より38㎡の減である。山林については増減は無し。

(1)公有財産

第22表

区分		前年度末 現在高	当年度中 増減高	当年度末 現在高
土地	行政財産	846,268㎡	179,603㎡	1,025,871㎡
	普通財産	62,410㎡	552,539㎡	614,949㎡
建物	木造	36,357㎡	△21㎡	36,336㎡
	非木造	107,282㎡	△17㎡	107,265㎡
山林		567,647㎡	0㎡	567,647㎡
出資による権利		168,652千円	0千円	168,652千円

(2)物品

第23表

(単位:件)

区分	前年度末 現在高	当年度中 増減高	当年度末 現在高
乗用自動車	1	0	1
連絡用自動車	42	△3	39
消防自動車	10	0	10
給食運搬車	1	0	1
ダンプ	3	0	3
除雪車	6	0	6
マイクロバス	2	2	4
デイサービス車	0	0	0
乗合自動車	7	4	11
図書館車	1	0	1
電動アシスト自転車	2	0	2
(動物)乳牛	4	△2	2
(動物)和牛	0	0	0
合計	79	1	80

(3)基金

第24表

(単位:千円)

区	分	前年度末 現在高	当年度中 増減高	当年度末 現在高
財政調整積立基金		978,821	240,442	1,219,263
減債基金		256,937	87	257,024
地域活性化基金		24,721	11	24,732
公共施設等建設基金		1,075,335	△ 234,222	841,113
図書館図書購入基金		2,027	0	2,027
赤碕中学校区小学校図書購入基金		6,705	0	6,705
聖郷小学校門脇教育図書購入基金		7,500	2	7,502
赤碕中学校図書購入基金		2,200	0	2,200
林原育英奨学基金		12,133	985	13,118
平岩教育・福祉振興基金		3,911	1	3,912
船上山万本桜公園整備基金		3,407	△ 260	3,147
地域福祉基金		10,426	1	10,427
国民健康保険財政調整基金		1,498	1	1,499
国民健康保険高額療養費資金貸付基金		3,000	0	3,000
介護給付費準備基金		79,318	69,575	148,893
光ファイバーネットワーク施設等基金		22,607	2,281	24,888
農業集落排水事業推進基金		12,586	1,915	14,501
土地開発基金		142,330	△ 1	142,329
道の駅ポート赤碕運営基金		137	0	137
下水道事業推進基金		40,141	△ 18,260	21,881
下水道事業便所等改造資金貸付基金		19,345	297	19,642
きらりタウン赤碕定住促進基金		6,350	△ 5,600	750
地域振興基金		1,196,151	△ 17,666	1,178,485
森林保全管理基金		1,140	△ 54	1,086
ふるさと未来夢基金		132,407	64,211	196,618
地域雇用創出推進基金		75,284	△ 34,902	40,382
コーポラスことうら基金		116,999	18,657	135,656
物産館ことうら運営基金		2,190	0	2,190
船上山発電所建設改良基金		16,740	3,786	20,526
船上山発電所減債基金		2,301	934	3,235
船上山発電所濁水準備基金		3,685	1	3,686
船上山発電所修繕積立基金		396	210	606
計		4,258,728	92,432	4,351,160

8 健全化判断比率等

(1) 財政健全化判断比率、資金不足比率

早期健全化基準(超過の場合、起債の許可制度への移行)及び財政再生基準(超過の場合、財政健全化団体(起債制限)への移行)は、数値なし。また、基準を下回っている。

① 実質赤字比率

標準財政規模に対する普通会計(一般、住新会計)の実質赤字額の割合。
赤字はなく、数値なし。

② 連結実質赤字比率

標準財政規模に対する連結実質赤字額(普通会計、すべての特別会計、公営企業会計)の割合。各会計において赤字はなく、数値なし。

③ 実質公債費比率【H29：12.8%】（対前年度：0.8ポイント悪化）

標準財政規模に対する、元利償還金及び準元利償還金に充当される一般財源の割合。3カ年平均12.8%。借入金の返済額及びこれに準じる額の程度を表す指標で、資金繰りの危険度を示す。

29年度は、前年度に対し0.8ポイント悪化している。

これは、一般会計の公債費の増加、特定財源(地域総合整備資金貸付金元金収入)の減によるものである。

④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき債務の標準財政規模に対する比率。平成29年度は、106.8%（前年度：112.1%）。対前年度5.3ポイント改善している。

これは、地方債現在高が減少したこと、また、標準財政規模のうち普通交付税が増額となったことによる。

⑤ 資金不足比率

対象は、水道事業、農業集落排水事業、下水道事業、船上山発電所管理の4会計。
いずれも資金不足はなく、数値なし。

第25表【財政健全化判断比率】

(単位:%)

比率区分	平成29年度 健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	— ※赤字無し	14.25	20.00
②連結実質赤字比率	— ※赤字無し	19.25	30.00
③実質公債費比率	12.8 ※対前年度0.8ポイント悪化	25.00	35.00
④将来負担比率	106.8 ※対前年度5.3ポイント改善	350.00	—

第26表【各公営企業の資金不足比率】

(単位:%)

会計名		平成29年度	平成28年度
公営企業法 適用企業	水道事業会計	—	—
公営企業法 非適用企業	下水道事業会計	—	—
	農業集落排水事業特別会計	—	—
	船上山発電所管理特別会計	—	—

※「—」は、資金不足額が無いことを表している。

9 審査意見等

平成29年度琴浦町一般会計・特別会計・水道事業会計 歳入歳出決算審査意見

(1) 繰上償還による債務負担軽減

平成29年度末地方債残高は、142億3,400万円、前年度比 △3億3,700万円、近年減少傾向にあるが、依然として高い水準にある。今後、公共施設等総合管理計画に基づく施設整備等により、地方債の増額も予想される。

過去の起債状況を見ると、平成6年度以前の4%を越える利率の借入れ償還が、依然として残っている。

土地改良事業地元負担軽減補助事業も含めて、繰上げ償還等により、将来負担の更なる軽減を図りたい。

(2) 基金運用及び預け先金融機関選定

平成29年度末基金残高は、43億5,100万円、7月20日の例月出納検査時点では、42億8,000万円である。

基金の運用は、債券 5億7,000万円以外は、金融機関への預金であり、金融機関Aへ普通預金 5億9,800万円、定期預金 32件、13億4,600万円、利率0.01～0.03%、合計 19億4,400万円。金融機関Bへ 8件、2億3,200万円、利率0.01～0.025%。金融機関Cへ 5件、2億2,600万円、利率0.03%。金融機関Dへ 10件、1億900万円、利率0.01%。金融機関Eへ 10件、5億8,000万円、利率0.01～0.06%。金融機関Fへ 12件、5億8,900万円、利率0.01～0.16%。金融機関Gへ 1件、3,100万円、利率0.01%、といずれも定期で預金している。

預金利率は、金融機関によって異なり、0.01～0.16%の実績であり、10数倍の開きがある。少しでも有利な運用に努められたい。また、元本を保証しつつ、少しでも有利な基金の運用について、今後検討されたい。

(3) 予算現額と不用額

平成29年度一般会計予算現額 119億7,693万7千円、支出済額 113億6,322万7千円、翌年度繰越額 3億2,632万円、不用額 2億8,739万円(うち一般財源 1億2,623万1千円)、対前年 4,014万円増、執行率 94.9%である。不用額の主な理由は、実績による減、経費節減、入札減等である。

今後とも、予算の執行状況を定期的に確認し、必要な場合には、補正予算措置を講じられたい。

(4)歳入欠陥執行

予算に計上された収入額が予定どおり収入されず不足を生じる場合、その不足分は歳入欠陥となる。

提出された歳入状況調書によると、若者定住等による集落活性化総合対策事業費補助金 166万6千円(県支出金、企画情報課所管)及び国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金 486万円(国庫支出金、町民生活課所管)が歳入欠陥であった。前者は、補助事業の住宅改修費が交付決定日の関係から補助対象外とみなされたことによるもの、後者は、当初予算査定後に業者から提示された追加のシステム改修費について、国の追加交付が認められなかったことによるものである。

国庫・県補助金など歳入予算に計上された特定財源収入が確保できなければ、収入が得られた部分でしか事業の執行はできない。

上記の2件は、国県支出金の不足分を町の一般財源で補てんして、当初どおり、全額を執行している。それぞれの事情があるにせよ異例である。

今後は、特定財源の収入確保に万全を期すとともに、このようなことが発生しないよう、十分留意されたい。

(5)コトウラ暮らしお試し滞在住宅

県外から町へ移住を希望する者に対し、本町への移住定住促進を図るため、生活等が体験できる施設として、お試し住宅を設置している。

お試し住宅は、平成23年度及び24年度、総事業費 1,826万5千円、国の社会資本整備総合交付金 788万3千円、鳥取県移住定住交付金 75万円等を活用して整備された施設である。近年の利用状況は、27年度 9人、28年度 12人、29年度 3人と極めて低調である。

多額の経費をかけて整備されたせつかくの施設が、利用されていない状況にある。

移住定住希望の決断はまだしていないが、琴浦町に興味関心を持っている人などに対しても、利用範囲を拡大するなどして、施設の有効活用を図る必要がある。移住定住の促進と併せて、交流人口の拡大等による地域活性化につながるものと思われる。

検討されたい。

(6)がん検診受診率

平成29年度のがん検診平均受診率は、27.7%、前(28)年度の 29.2%に比べ1.5ポイント低下している。27年度は、28.8%であり、担当部局の取組みにもかかわらず、目標とする 35%に達していない状況である。

今後は、役場以外の検診実施主体の受診率を含めたところでの、町民全体の受診状況についても明らかにする必要があると思われる。

検診によるがんの早期発見が、直接いのちに係わる重要な機会であることを、改めて周知徹底されたい。

(7) 水道事業の施設整備

老朽化した配水管の布設替及び水源地・配水池の整備が課題となっている。

現在、上水道配水管布設替工事は、平成32年度整備完了目標の下水道工事と一体となって実施している。施設の耐震化・老朽施設の更新計画、資産管理、経営戦略等を平成31年度までに策定予定である。

今後、更新が必要となる設備等は、水源地及び配水池計13件、中には昭和43年度取得、50年経過したものもある。平成20年度整備の大父木地水源地・配水池は、土地購入費も併せて1億数千万円の経費をかけている。可能なものについては、速やかに具体的な検討が必要と思われる。

水道事業の指標である有収率(配水量に占める収入対象水量の割合)は、80.4%、前年に比べ0.3ポイント悪化しており、漏水調査・修理、老朽管の布設替が急がれる。速やかに対応されたい。また、起債の状況は、52件の借り入れのうち8件が4%以上の利率となっている。

財政融資資金の繰上償還については、国が被る損失に対する補償が必要であり、免除するには法律に基づく必要があるが、町水道事業の経営健全化、長寿命化を図るため、国に特例的な措置を講じるよう働き掛ける必要があると思われる。検討されたい。

(8) 将来にわたる実質的な財政負担

計算上であるが、この第27表から、将来にわたる実質的な財政負担について、琴浦町は非常に高く、それだけ住民一人当たりの負担率も高いと言える。

第27表【平成28年度普通会計決算(将来にわたる実質的な財政負担)】 (単位:千円)

町村名	区分	地方債現在高 (A)	債務負担行為額 (B)	積立金現在高 (C)	実質的な財政負担 (A) + (B) - (C)	
						住民一人当
岩美町		6,711,655	145,406	2,845,492	4,011,569	337
若桜町		3,187,847	144,929	1,956,949	1,375,827	401
智頭町		7,381,454	189,252	2,648,566	4,922,140	665
八頭町		12,301,356	99,182	6,231,858	6,168,680	349
三朝町		5,190,512	127,325	2,527,324	2,790,513	415
湯梨浜町		12,065,451	70,322	6,234,512	5,901,261	345
琴浦町		14,571,372	999,146	4,003,689	11,566,829	643
北栄町		7,918,600	253,960	2,979,469	5,193,091	337
日吉津村		2,118,129	72,484	878,294	1,312,319	373
大山町		10,817,347	392,361	5,671,480	5,538,228	330
南部町		6,711,682	1,191,884	4,021,306	3,882,260	347
伯耆町		5,779,427	90,988	3,907,137	1,963,278	174
日南町		6,029,239	274,421	4,310,306	1,993,354	404
日野町		2,144,711	553,198	1,947,613	750,296	224
江府町		3,931,215	637,747	1,268,271	3,300,691	1064

出展:平成29年度鳥取県町村要覧